

2021年6月2日 全8頁

マイナンバーカード取得促進に効果的な市区町村の施策は何か？

「企業・団体等一括申請」等のキャンペーンで相対的に大きな効果

金融調査部 研究員 渡辺泰正
研究員 遠山卓人

[要約]

- これまで政府と地方公共団体はマイナンバーカードの取得を促進してきたが、現状その成果が十分に上がっているとはいえない。また、各市区町村のマイナンバーカードの取得率にはばらつきがあり、その背景には取得促進キャンペーンの違いがあると考えられる。そのため本レポートでは、各市区町村のマイナンバーカード取得率と取得促進キャンペーンに関するデータを基に、どのような取組みが取得率向上に繋がるかを検討した。
- 検討の結果、実施する取組みの数を増やすことでマイナンバーカード取得率が向上することが示唆された。個別の取組みについては、これまで実施率の低かった「企業・団体等一括申請」等のキャンペーンに相対的に大きな取得率向上効果があることが示唆された。また、主にマイナンバーカードの広報活動に関連した「独自のキャンペーン」等についても一定程度取得率を向上させる効果があることが示唆された。一方で、実施率が相対的に高かった「交付申請書用封筒の周知・利用促進」等のキャンペーンについては取得率を押し上げる効果を確認できなかった。本レポートの分析で効果が見られたキャンペーンを複数行うことで、マイナンバーカード取得率の更なる向上が期待される。

1. はじめに

社会・行政のデジタル化の進展が期待される昨今、マイナンバーカードへの注目度が高まっている。新型コロナウイルス感染症の拡大およびそれへの政策対応を通じて、特別定額給付金に関する手続全体のデジタル化、マイナンバーの活用に係る制度的制約、マイナンバーカードの普及等の課題が認識された。このことを受けて、2020年7月に政府は危機に迅速に対応できる強靱な社会経済構造の一環として、マイナンバーカード、マイナンバーを基盤としたデジタル社会の構築を進めるとした¹。また、2021年5月12日にはマイナンバーカードの利便性の抜本

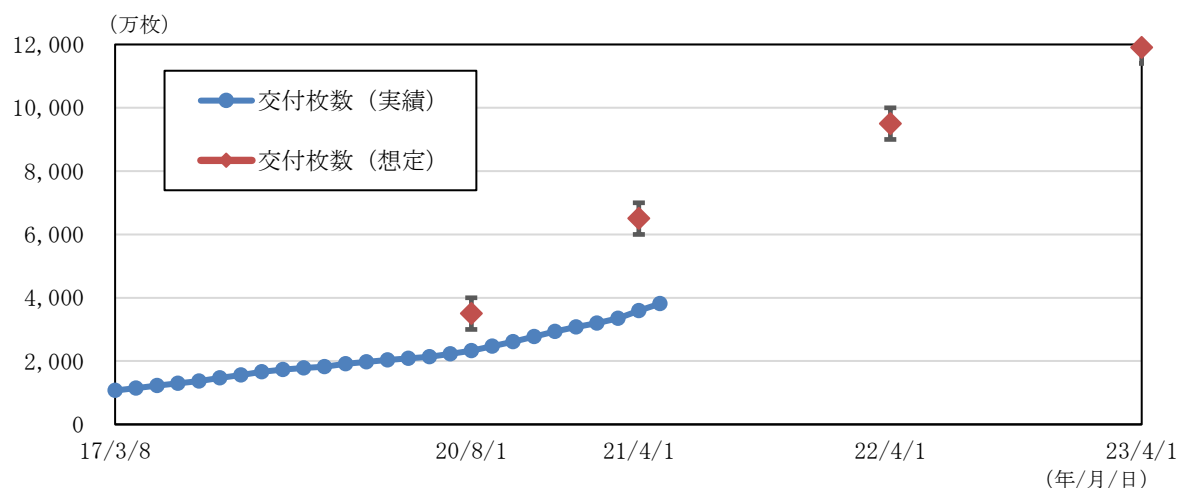
¹ 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室（2020）「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」<<https://cio.go.jp/node/2413>>2021年5月27日アクセス

的向上、発行・運営体制の抜本的強化を含む「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」が成立した。こうした流れからマイナンバーカードの取得促進・利用拡大の機運が高まっており、今後のマイナンバーカードの普及や利活用の在り方が注目されている。

2016年1月よりマイナンバーカードの交付が始まって以来、政府と地方公共団体はマイナンバーカードの取得率向上を促進してきた。例えば、政府はマイナンバーカードと健康保険証・運転免許証の一体化の推進やマイナポイント事業の実施等、カードの利便性を高めることによる普及を試みてきた。また、各地方公共団体は土日や平日夜間の開庁時間延長等の取得促進キャンペーンを実施してきた。

政府は2022年度末までにほぼ全国民にマイナンバーカードを行き渡らせることを目指しているが、現状マイナンバーカードの取得が十分に進んでいるとはいえない。図表1はマイナンバーカードの交付枚数(実績および想定)の推移を表すが、交付枚数の水準は3,800万枚ほど(2021年5月1日時点)であり、2019年9月に想定された交付枚数と比べ少ないことが読み取れる。

図表1 マイナンバーカードの交付枚数の推移と2019年時点での想定交付枚数



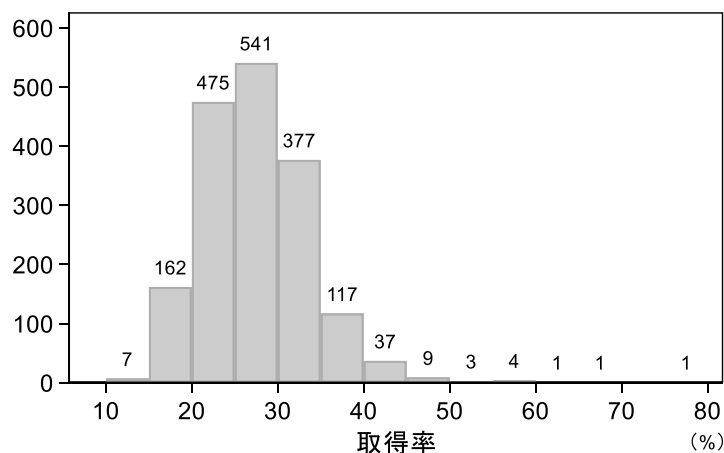
(注) 令和元年9月3日のデジタル・ガバメント閣僚会議(第5回)資料1「マイナンバーカード交付枚数(想定)・マイナンバーカードの健康保険証としての医療機関等の利用環境整備に係る全体スケジュール」によると、2020年7月末時点で3,000~4,000万枚、2021年3月末時点で6,000~7,000万枚、2022年3月末時点で9,000~10,000万枚交付、2023年3月末時点ではほとんどの住民がカードを保有することが想定されている。
(出所) 総務省「マイナンバーカード交付状況」、デジタル・ガバメント閣僚会議資料より大和総研作成

また図表2で示すように、マイナンバーカード取得率は市区町村によってばらつきがあり、相対的に取得率が高い市区町村とそうでない市区町村があるといえる。市区町村によってマイナンバーカード取得率が異なる背景には、財政力指数や人口密度といった市区町村の属性の違いがあると考えられるが²、マイナンバーカード取得促進キャンペーンの違いもまた取得率の高低に影響を及ぼしていると考えられる。そのため本レポートでは、各市区町村のマイナンバーカード取得率と取得促進キャンペーンに関するデータを基に、どのような取組みが取得率向上に

² 大和総研レポート、[渡辺泰正「市区町村データからみるマイナンバーカード取得率に影響を及ぼす要因」\(2021年5月19日\)](#)を参照。

繋がるかを検討する。検討を通して、今後のマイナンバーカード取得促進のための施策の在り方を示したい。

図表2 マイナンバーカード取得率ごとの市区町村数



(出所) 総務省「マイナンバーカード交付状況(令和3年5月1日現在)」より大和総研作成

本レポートの構成は次の通りである。第2章では取得促進のために各市区町村が行っている具体的な取組みやその実施率を概観する。第3章では取得率の高低との関連が見られる取得促進キャンペーンを検討する。第4章では分析結果を踏まえ今後の施策の在り方を述べる。

2. 市区町村のマイナンバーカード取得促進キャンペーン

これまで市区町村はマイナンバーカード取得率向上のために様々なキャンペーンを実施してきた。図表3は日本全国の市区町村³のマイナンバーカード取得促進キャンペーンを13種類に分類し⁴、各キャンペーンの実施率⁵とその事例を示している。

最も実施率の高いキャンペーンは「交付申請書用封筒の周知・利用促進」(60.1%)である。マイナンバーカード取得の際には交付申請書が必要となる。交付申請書について市区町村ウェブサイト等で周知し利用しやすい様々な工夫を施すことによって、マイナンバーカードの取得促進を図る市区町村が多いようである。また、「土日や平日夜間の開庁時間延長」の実施率(44.8%)も相対的に高くなっている。申請したマイナンバーカードを受け取るためには、交付場所に申請者が出向く必要がある。仕事や家事のため通常の開庁時間に出向くことが困難な

³ 総務省「マイナンバーカード交付状況(令和3年5月1日現在)」で公表されている日本全国の1,735の市区町村を指す。ここには、福島県富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村の6市区町村は分析対象に含めなかった。本レポートでは2015年時点の国勢調査のデータを活用するが、これら6市区町村は東日本大震災の影響でデータが取得できないためである。

⁴ 総務省ウェブサイト(https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/)で公表される分類に基づいている。

⁵ 本レポートでは、2021年5月1日時点でのキャンペーンを実施の有無ではなく、実施経験の有無によって実施率を求めている。

人々でも、マイナンバーカード取得が容易となるようなキャンペーンであるといえる。

次いで「無料写真撮影」(37.0%)と「オンライン申請等の補助」⁶(35.4%)の実施率が高い。実施率は10%から20%ほどまで落ちるが、これら2つのキャンペーンに続くのは「独自のキャンペーン」(20.8%)、「税務局や税務署と連携」(20.6%)、「『マイナちゃん』『マイキーくん』の利用」(11.0%)である。なお「独自のキャンペーン」についてはチラシ・広報誌等を活用したマイナンバーカードの広報活動に関連したものが多くなっていた。

対して、「企業・団体等一括申請」(4.0%)、「その他官民イベントにおける申請受付」(3.3%)、「がん検診や特定健診等における申請受付」(0.7%)などの実施率は低い。これらの実施率は低いものの、必ずしも取得率向上に有効ではないとはいえない。例えば石川県加賀市の事例では、大型スーパーでの一括申請受付により2日間で147人がマイナンバーカードを申請している。このように「企業・団体等一括申請」によってまとまった人数が実際に申請を行えば、特に人口規模の小さい市区町村では取得率は大きく向上すると考えられる。

図表3 マイナンバーカード取得促進キャンペーンの実施率と事例

キャンペーン	実施率	事例
交付申請書用封筒の周知・利用促進	60.1%	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバーカード交付申請書封筒について市HPにて周知（北海道伊達市） ● 転入、転居等の異動者に対して、新しいマイナンバーカード交付申請書とあわせて、封筒貼付用宛名台紙及び組立封筒様式を交付している（愛知県大治町）
土日や平日夜間の開庁時間延長	44.8%	<ul style="list-style-type: none"> ● 毎月2回の日曜日、9:00～16:00までマイナンバーカードの休日交付を実施（石川県かほく市） ● 毎週木曜日は窓口を17時から19時まで延長。（祝日の場合は前の日）また、休日カード交付日を第2、4日曜日の、8時30分から12時まで開庁（滋賀県米原市）
無料写真撮影	37.0%	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナポータル端末のカメラ機能を使用し、市職員が無料撮影を行う（静岡県袋井市） ● 希望者に職員による無料の写真撮影を実施中（長野県諏訪市）
オンライン申請等の補助	35.4%	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナポータル専用端末による申請補助を実施している（大分県姫島村） ● マイナポータル用端末を用いてオンライン申請の補助を行う（岩手県盛岡市）
独自のキャンペーン	20.8%	<ul style="list-style-type: none"> ● 市広報誌及びCATVの市広報番組にて、マイナンバーカードの紹介（東京都三鷹市） ● マイナンバーカード取得を促すチラシを全戸配布（福島県中島村）
税務局や税務署と連携	20.6%	<ul style="list-style-type: none"> ● 税務署及び税務課への協力依頼及びポスター掲示（沖縄県名護市） ● 確定申告関連の広報と合わせてマイナンバーに関する記事も掲載する。また、確定申告受付会場にポスター及びチラシを配備する（広島県坂町）
「マイナちゃん」「マイキーくん」の利用	11.0%	<ul style="list-style-type: none"> ● フロアマネージャー、相談コーナー相談員にマイナちゃんのイラスト入りスタッフジャンパーを着用させている（東京都墨田区） ● マイナンバー関係広報には、積極的にマイナちゃんの画像を利用するようにしている（大阪府泉佐野市）
福祉部局と連携	9.2%	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会福祉協議会の職員に、老人会や公民館での説明会時に併せてマイナンバーカード申請に係る説明を行っていただいている（佐賀県嬉野市） ● 福祉部局と連携し、マイナンバーカード啓発用ポケットティッシュを窓口配布（茨城県神栖市）
共催・連携	7.6%	<ul style="list-style-type: none"> ● 津和野町と連携して、ケーブルテレビのテロップ放送を利用して、マイナンバーカード交付申請用封筒の周知・利用促進をPR（島根県吉賀町） ● 徳島県及び県内24市町村が連携してマイナンバーカード普及促進キャンペーンを実施中（徳島県徳島市）
警察署や免許センターと連携	4.0%	<ul style="list-style-type: none"> ● 免許センターにおいて、免許返納者へ取得を呼びかけるチラシ配布（宮崎県都城市） ● 高齢者が運転免許証を自主返納し、運転経歴証明書の交付を受けた場合にその費用を助成する制度とともにマイナンバーカードの取得についても併せて勧奨してもらう（兵庫県香美町）

(次ページへ続く)

⁶ 「オンライン申請等の補助」は申請のために市役所などに足を運んだ住民に対し、タブレット端末の活用による申請の補助をすること等を指している。必ずしも、市役所に赴かずとも自宅でオンライン申請ができるようにするキャンペーンを指していない点には、留意する必要がある。

図表 3 (続き) マイナンバーカード取得促進キャンペーンの実施率と事例

キャンペーン	実施率	事例
企業・団体等一括申請	4.0%	<ul style="list-style-type: none"> ● 11月から一括申請受付の対象を企業に加え地域団体等まで拡大。証明発行窓口等へのチラシ設置・市ホームページへの掲載・企業等を訪問しての制度周知（茨城県水戸市） ● 市の委託先企業に対し、職員一括申請を依頼する（島根県出雲市）
その他官民イベントにおける申請受付	3.3%	<ul style="list-style-type: none"> ● 成人式等に、案内のチラシを配布（栃木県鹿沼市） ● 市内で行われる区民まつり（戸塚区及び青葉区）にて、制度の広報周知と併せて、マイナンバーカードの無料の写真撮影、オンライン申請を職員が補助するブースを設置（神奈川県横浜市）
がん検診や特定健診等における申請受付	0.7%	<ul style="list-style-type: none"> ● がん検診等会場でのパンフレット等配布（千葉県九十九里町） ● がん検診や特定健康診査の受付でマイナンバーカード申請を受け付ける窓口を設置（福井県越前町）

(注) 実施率は1,735の市区町村を対象に求めている。

(出所) 総務省『『マイナンバーカード取得促進キャンペーン』の取組状況・予定等（市区町村一覧）』（各都道府県）（調査実施期間：平成29年10月23日～11月2日）より大和総研作成

3. 取得率の高低との関連が見られる取得促進キャンペーン

本章では、積極的なキャンペーンの実施は高いマイナンバーカード取得率に結びつくのか、結びつくとしたらどのようなキャンペーンが高い取得率と関連するのかを検討する。

取得率の高低には、取組みの多寡や種類だけではなく人口構成や産業構造といった各市区町村の属性が影響を及ぼすと考えられる。市区町村の属性が取得率と取組みの多寡・種類どちらに対しても影響を及ぼす場合、これらの属性を考慮（統制）しないと両者の関連にはバイアスが生じてしまう。人口規模、人口密度、財政力指数、ひとり親世帯比率、男性労働力率、第一次産業就業者率、第三次産業就業者率、男性比率などが取得率に影響を及ぼすことが指摘されている⁷。これらの要因は取組みの多寡・種類にも影響を及ぼす可能性があるため、取組みの多寡・種類の効果を検討する際は考慮する必要がある⁸。これらの変数に関する情報は、2015年国勢調査、総務省が公表する「平成27年度地方公共団体の主要財政指標一覧」のデータから取得した。

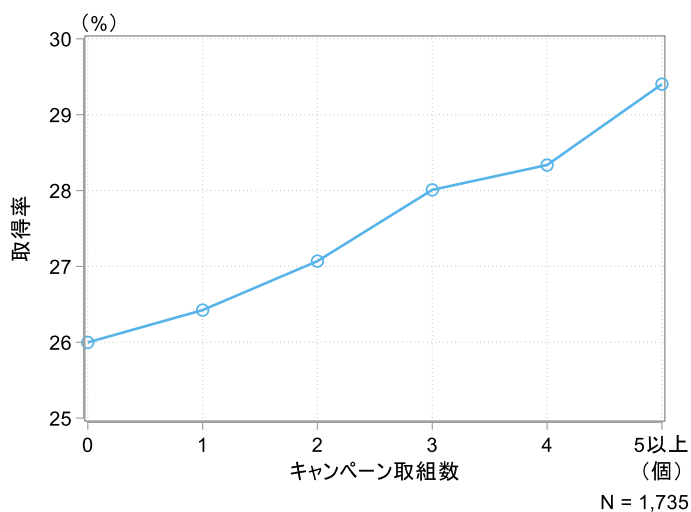
図表4には、市区町村の諸属性を考慮した上で予測されるキャンペーン取組数ごとのマイナンバーカード取得率を示した。結果を見ると、キャンペーン取組数が「0」の市区町村における取得率は26.0%ほどであるのに対し、取組数が「5以上」の市区町村における取得率は29.4%ほどになることがわかる。このことから、キャンペーン取組数を増やすことにより取得率は上昇することが見込まれる⁹。

⁷ 脚注2に同じ。

⁸ 取得率を被説明変数、取組数や種類を説明変数、市区町村の諸属性に関する変数を統制変数とした重回帰分析を行うことによって、諸属性の影響を考慮（統制）する。なお、取得率と取組数・種類に影響を及ぼし得るその他の変数を統制したとしても分析結果は大きく変わらなかった。追加で統制した変数は、人口規模、15歳以下人口比率、60歳以上人口比率、外国人比率、単身比率、大卒比率、女性労働力率、昼夜間人口比率である。大卒比率については2010年国勢調査のデータを用いた。

⁹ 本レポートでは、キャンペーン取組数や各キャンペーンの効果の有無を有意水準10%で判断している。

図表4 キャンペーン取組数ごとのマイナンバーカード取得率



(注) 諸属性を統制した結果を示してある。

(出所) 総務省『『マイナンバーカード取得促進キャンペーン』の取組状況・予定等 (市区町村一覧)』(各都道府県) (調査実施期間: 平成 29 年 10 月 23 日~11 月 2 日)、総務省「マイナンバーカード交付状況 (令和 3 年 5 月 1 日現在)」, 総務省「平成 27 年度地方公共団体の主要財政指標一覧」、2015 年国勢調査より大和総研作成

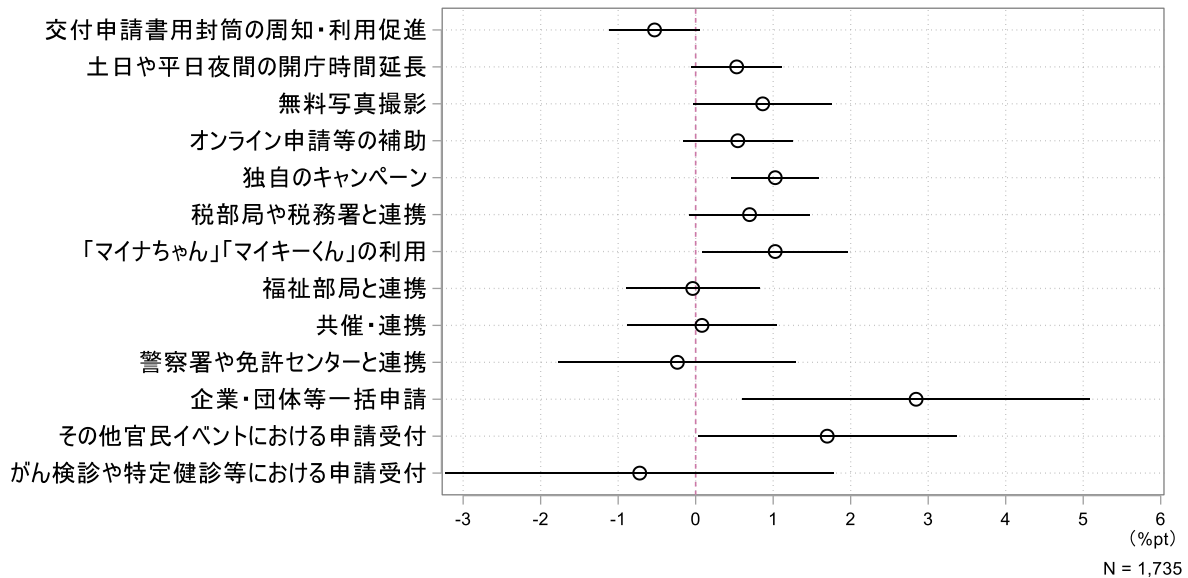
次いで図表 5 より、各キャンペーンの取組みの有無による取得率の差を確認する。キャンペーン実施率が最も高かった「交付申請書用封筒の周知・利用促進」に注目すると、このキャンペーンを実施することで取得率が向上するとはいえないことがわかる。また、実施率が 30%以上と相対的に実施率が高かった「土日や平日夜間の開庁時間延長」「無料写真撮影」「オンライン申請等の補助」についても、それらのキャンペーンを実施することで市区町村の取得率が上昇するとはいえない。

一方、実施率が 10%から 20%ほどであった「独自のキャンペーン」「『マイナちゃん』『マイキークン』の利用」については、それぞれ 1.0%pt、1.0%pt ほど市区町村の取得率を押し上げる効果があると見込まれる。実施率が 5%未満と低かった「企業・団体等の一括申請」「その他官民イベントにおける申請受付」に注目すると、キャンペーンを実施している市区町村ではそれぞれ 2.8%pt、1.7%pt ほど取得率が押し上げられていると推定され、他キャンペーンと比べて大きな値であることが確認できる。

ただし、「企業・団体等一括申請」の解釈については注意が必要である。図表 5 の結果は人口規模によらず各キャンペーンが取得「率」に一定の効果を持つと仮定した上で得られる結果である。実際の「企業・団体等一括申請」では、キャンペーンを行うことにより一定の「人数」がマイナンバーカードを取得すると考えられる。そのため、「企業・団体等一括申請」の取得率への効果は人口規模の小さい市区町村で顕著であることが想定できる。

図表 6 と図表 7 より人口規模別に「企業・団体等一括申請」の効果を確かめてみると、人口規模の小さい市区町村ではキャンペーンを実施している市区町村の取得率が高い傾向にある一方で、人口規模の大きい市区町村では実施の有無によって取得率の差は見られない。

図表5 各キャンペーンの取組みの有無によるマイナンバーカード取得率の差（実施－非実施）



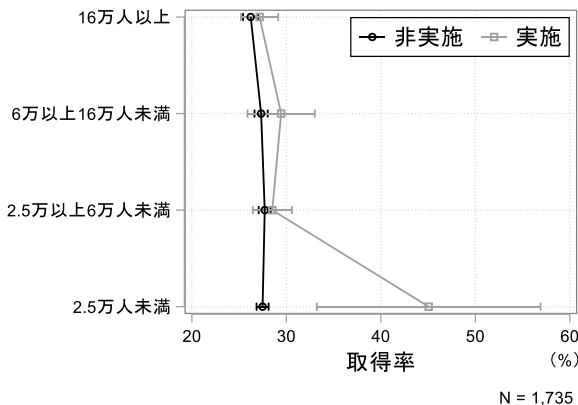
(注1) キャンペーンは実施率の高い順に上から並べている。

(注2) 諸属性を統制した結果を示してある。

(注3) 棒線は90%信頼区間を示す。棒線が0にかかっているキャンペーンについては、効果があるといえないと判断する。信頼区間の推定に用いた標準誤差は都道府県をクラスターとしたクラスターロバスト標準誤差である。

(出所) 総務省「『マイナンバーカード取得促進キャンペーン』の取組状況・予定等（市区町村一覧）」（各都道府県）（調査実施期間：平成29年10月23日～11月2日）、総務省「マイナンバーカード交付状況（令和3年5月1日現在）」、総務省「平成27年度地方公共団体の主要財政指標一覧」、2015年国勢調査より大和総研作成

図表6 人口規模別「企業・団体等一括申請」実施の有無ごとのマイナンバーカード取得率



(注1) 諸属性を統制した結果を示してある。

(注2) 棒線は90%信頼区間を示す。標準誤差は都道府県をクラスターとしたクラスターロバスト標準誤差である。

(出所) 総務省「『マイナンバーカード取得促進キャンペーン』の取組状況・予定等（市区町村一覧）」（各都道府県）（調査実施期間：平成29年10月23日～11月2日）、総務省「マイナンバーカード交付状況（令和3年5月1日現在）」、総務省「平成27年度地方公共団体の主要財政指標一覧」、2015年国勢調査より大和総研作成

図表7 人口2.5万人未満の「企業・団体等一括申請」を実施した市区町村・一覧

市区町村	人口(千人)	取得率(%)
北海道 今金町	5.6	41.4
福島県 三春町	18.3	41.2
新潟県 粟島浦村	0.4	75.3
兵庫県 多可町	21.2	27.6
鳥取県 琴浦町	17.4	34.1
宮崎県 川南町	16.1	40.4

(注) 人口は、2015年国勢調査の結果を示している。

(出所) 総務省「『マイナンバーカード取得促進キャンペーン』の取組状況・予定等（市区町村一覧）」（各都道府県）（調査実施期間：平成29年10月23日～11月2日）、総務省「マイナンバーカード交付状況（令和3年5月1日現在）」、2015年国勢調査より大和総研作成

4. 結論

本レポートでは各市区町村が行っているマイナンバーカード取得促進キャンペーンに関して、どのような取組みが取得率向上に繋がるかを検討した。分析の結果、キャンペーン取組数を増やすことでマイナンバーカード取得率が向上することが示唆された。キャンペーンの種類別に取得率との関連を検討した結果、これまで相対的に実施率が低かった「企業・団体等一括申請」、「その他官民イベントにおける申請受付」について相対的に大きな取得率向上効果があることが示唆された¹⁰。また、『マイナちゃん』『マイキーくん』の利用や主にマイナンバーカードの広報活動に関連した「独自のキャンペーン」についても一定程度取得率を向上させる効果があることが示唆された。一方で、実施率が相対的に高かった「交付申請書用封筒の周知・利用促進」等については取得率を押し上げる効果が確認できなかった。本キャンペーンは「カード申請希望者に対して、交付申請書用封筒(宛名用紙)を渡している」、「ホームページにてマイナンバーカード申請の封筒の有効期限変更のお知らせ等を掲載した」といったように、すでにマイナンバーカードを申請する意思がある者へのアプローチが多い。マイナンバーカード取得に関心がない人に対してのアプローチがあまりなされなかったために、「交付申請書用封筒の周知・利用促進」の効果が確認されなかった可能性がある。

今後の施策の在り方としては、祭りや成人式等の地域イベントでマイナンバーカード申請を受け付けるブースを設置することや申請の案内を行うこと等が考えられる。さらに、人口規模が小さい市区町村については地域内の企業へ職員一括申請を依頼することも取得率向上に効果的であると考えられる。また、『マイナちゃん』『マイキーくん』の利用や「独自のキャンペーン」で取得率向上効果が見られたことを踏まえると、マイナンバーカードの広報活動に関連した取組みも並行して行いキャンペーン取組数を増やすことで取得率の向上が期待できる。

2018年に内閣府が行った「マイナンバー制度に関する世論調査」では、マイナンバーカードを取得していない理由について「申請手続きが面倒だから」と回答した者の割合は21.3%で、「申請方法がわからないから」と回答した者の割合は4.9%であった^{11 12}（市区町村によるキャンペーンの推進で解消できる可能性が見込めるものをピックアップした）。マイナンバーカードの取得が進まない背景として個人情報漏洩への懸念等マイナンバーカードの性質に由来するものが指摘される一方で、申請手続きの面倒さのように各市区町村の働きかけによって解消できるものもある。政府が2022年度末までにほぼ全国民にマイナンバーカードを行き渡らせることを目標に掲げる中、各市区町村が今後どのような取組みを行うかに注目したい。

¹⁰ 前述の通り「企業・団体等一括申請」の効果については人口規模の小さい市区町村で顕著であることに留意されたい。

¹¹ この調査項目は「マイナンバーカードを『取得していないし、今後も取得する予定はない』と回答した者(886人)を対象としている(複数回答)。

¹² 内閣府(2018)『マイナンバー制度に関する世論調査』の概要

<<https://survey.gov-online.go.jp/tokubetu/h30/h30-mainang.pdf>>2021年4月30日アクセス